

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第91期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 有機合成薬品工業株式会社

【英訳名】 Yuki Gosei Kogyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山田 紘 行

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目10番4号

【電話番号】 東京(03)3664局3980番

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務部長 山戸 康彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目10番4号

【電話番号】 東京(03)3664局3980番

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 鷲崎 英博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第90期 第3四半期 累計期間	第91期 第3四半期 累計期間	第90期 第3四半期 会計期間	第91期 第3四半期 会計期間	第90期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年12月31日	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高 (千円)	6,729,034	6,892,537	2,444,534	2,367,079	9,602,831
経常利益又は経常損失 (千円)	308,153	223,905	72,958	123,607	213,366
四半期純利益又は四半期 (当期) 純損失 (千円)	460,657	149,427	121,212	81,365	567,622
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	-	-	3,471,000	3,471,000	3,471,000
発行済株式総数 (千株)	-	-	21,974	21,974	21,974
純資産額 (千円)	-	-	8,841,678	8,941,218	8,873,494
総資産額 (千円)	-	-	17,030,373	16,205,435	16,491,041
1株当たり純資産額 (円)	-	-	404.42	409.32	406.15
1株当たり四半期純利益金額又は四半期 (当期) 純損失金額 (円)	21.07	6.84	5.54	3.72	25.97
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	2.00
自己資本比率 (%)	-	-	51.9	55.2	53.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	132,891	1,310,040	-	-	144,956
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	112,260	399,682	-	-	305,250
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	399,915	405,384	-	-	103,568
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	-	-	323,834	606,958	113,650
従業員数 (名)	-	-	232	245	231

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	245
---------	-----

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数は就業人員であり、嘱託(16名)を含んでおりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社はファインケミカル事業のみの単一セグメントですが、前事業年度までは内部管理上採用していた区分を「事業区分」として記載してまいりました。しかし、当第1四半期会計期間より生産実績については単一セグメントの区分とするとともに、販売実績については平成22年4月に営業部門の機構改革をおこない3営業本部制としたことをうけまして、従来の「事業区分」を各営業本部の販売品目と一致させた「製品区分」に変更しております。

(1) 生産実績

セグメントの名称	前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
ファインケミカル事業	2,450,972	2,636,139
合計	2,450,972	2,636,139

(注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は受注による生産は僅かであり、主として見込み生産によっておりますので、受注高ならび受注残高については、特に記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

製品区分	前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
アミノ酸関係	924,398	1,099,306
化成品関係	1,125,305	987,354
医薬品関係	394,830	280,418
合計	2,444,534	2,367,079

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 前第3四半期会計期間の種類は「製品区分」に組み替えて記載しております。

3 主要な輸出先及び輸出販売高及び割合は、次の通りであります。()内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	販売金額(千円)	割合(%)	販売金額(千円)	割合(%)
北アメリカ	334,323	35.4	270,243	30.5
アジア	262,014	27.8	214,912	24.3
ヨーロッパ	296,686	31.4	352,670	39.9
その他	51,315	5.4	47,247	5.3
計	944,340 (38.6%)	100.0	885,074 (37.4%)	100.0

4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	販売金額(千円)	割合(%)	販売金額(千円)	割合(%)
住友化学㈱	321,989	13.2	311,014	13.1

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(ご参考)

従来の「事業区分」による生産、受注及び販売状況は次のとおりであります。

(1) 生産実績

事業区分	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比 (%)	金額(千円)	前年同四半期比(%)
医薬品関係・食品添加物関係	1,169,788	67.3	1,756,199	150.1
工業薬品その他	1,281,184	152.5	879,940	68.7
合計	2,450,972	91.0	2,636,139	107.6

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 医薬品関係・食品添加物関係については、両方に使用される製品があるため生産実績では一括して表示しております。

(2) 受注状況

当社は受注による生産は僅かであり、主として見込み生産によっておりますので、受注高ならび受注残高については、特に記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

事業区分	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	販売金額(千円)	前年同四半期比 (%)	販売金額(千円)	前年同四半期比 (%)
医薬品関係	838,927	122.0	944,618	112.6
食品添加物関係	493,416	92.2	444,723	90.1
工業薬品その他	1,112,189	106.8	977,737	87.9
合計	2,444,534	101.7	2,367,079	96.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約の締結、変更、契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、堅調な外需や政府の経済対策の押し上げ効果などによる高めの成長に翳りが出始め、円高の進行、雇用情勢の悪化などにより景気の停滞感が強まりました。

化学工業におきましては、好調な国内外景気に支えられ企業業績も改善してきましたが、円高基調の定着化や景気の足踏みが続いている状況で、先行きへの不透明感が漂っています。

こうした経営環境下で、当社は当期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画に基づき、景況に左右されない黒字体質への転換を図るべく、販売力の強化、コストダウンによる競争力強化、徹底した経費節減等の各種取り組みをおこなっています。その結果、当第3四半期会計期間の経営成績につきましては、売上高は前年同四半期比3.2%減の2,367百万円となりました。また、損益につきましては、コストダウンの実施および設備投資の抑制等に伴い、営業利益は126百万円（前年同四半期は69百万円の営業損失）、経常利益は123百万円（前年同四半期は72百万円の経常損失）、四半期純利益は81百万円（前年同四半期は121百万円の四半期純損失）と改善いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における各貸借対照表項目の増減要因は、つぎのとおりであります。

(流動資産)

当第3四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末から33百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の増加と受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末の固定資産は、前事業年度末から251百万円減少いたしました。これは主に、建物、構築物と機械装置の減価償却による減少によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末から125百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金の返済によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末の固定負債は、前事業年度末から227百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金を流動負債の1年内返済予定の長期借入金に振り替えたものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末から67百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益計上による増加と、配当金の支払とその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は606百万円となり第2四半期会計期間末に比べ35百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は221百万円(前年同四半期は277百万円の減少)となりました。これは主に、税引前四半期純利益127百万円、減価償却費225百万円と仕入債務の増加105百万円等による資金の増加と、売上債権の増加205百万円とたな卸資産の増加30百万円等による資金の減少との差額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は174百万円(前年同四半期は46百万円の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出138百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は9百万円(前年同四半期は35百万円の増加)となりました。これは主に、長期借入金の返済9百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりです。

(基本方針)

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の掲げる経営理念を尊重し、それを実現するための具体的諸施策を推進することにより、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保し、継続的に向上させていく者が望ましいと考えます。

当社は、上場企業として当社株式の自由な取引を尊重する観点から、支配権の移転を伴う当社株式の大量買付提案等があった場合には、それが当社の企業価値の向上及び株主共同の利益の確保に資するものかどうかの評価やその是非について、最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかし、近年、対象とする会社の経営陣との意思疎通の努力を怠り、一方的に大量買付行為またはこれに類似する行為を強行する事例が顕在化しております。また、これらの大量買付提案の中には、高値で対象となる会社に株式を買取らせようとするもの、いわゆる焦土化経営をおこなうとするもの、株主の皆様は株式の売却を事実上強要する恐れのあるもの等、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する可能性が高いものが少なくありません。

こうした状況下において、大量買付提案等に応じるか否かのご判断を株主の皆様適切に行っていただくためには、大量買付者側から買付条件や買収した後の経営方針、事業計画等に関する十分な情報提供がなされる必要があると考えます。また、当社は、その大量買付提案等に対する当社取締役会の評価や意見、大量買付提案等に対する当社取締役会による代替案等を株主の皆様にご提供しなければなりません。当社といたしましては大量買付提案等にかかる一連のプロセスをルール化することにより、関係当事者が最も適切な判断をおこなえるような仕組みを構築することが必須であると考えております。

このような考え方を、「財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」として掲げるとともに、不適切な企業買収行為を防止する仕組みとして「大量買付のルール」を定めております。

(5) 研究開発活動

当第3四半期会計期間の研究開発費の総額は、154百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,974,000	21,974,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	21,974,000	21,974,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	21,974,000	-	3,471,000	-	3,250,140

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 129,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,689,000	21,689	-
単元未満株式	普通株式 156,000	-	-
発行済株式総数	21,974,000	-	-
総株主の議決権	-	21,689	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が159株含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(株)
(自己保有株式) 有機合成薬品工業株式会社	東京都中央区日本橋人形町 三丁目10番4号	129,000	-	129,000	0.59
計	-	129,000	-	129,000	0.59

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	256	248	247	248	239	223	216	225	248
最低(円)	239	227	226	227	217	210	196	198	210

(注) 上記株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人保森会計事務所により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.7%
売上高基準	0.0%
利益基準	5.9%
利益剰余金基準	3.2%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	826,958	333,650
受取手形及び売掛金	2,953,830 ²	3,491,513
製品	2,027,905	1,821,420
仕掛品	609,908	664,141
原材料	616,524	718,555
その他	185,212	224,664
貸倒引当金	300	300
流動資産合計	7,220,040	7,253,646
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,636,501	1,702,863
機械及び装置(純額)	1,583,518	1,662,332
土地	3,151,011	3,151,011
その他(純額)	542,976	653,297
有形固定資産合計	6,914,008 ¹	7,169,504 ¹
無形固定資産	120,482	126,671
投資その他の資産		
投資有価証券	1,401,347	1,391,701
その他	549,557	549,517
投資その他の資産合計	1,950,905	1,941,219
固定資産合計	8,985,395	9,237,395
資産合計	16,205,435	16,491,041
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,379,965	1,368,126
短期借入金	1,240,000	1,395,000
1年内返済予定の長期借入金	1,236,000	1,236,000
未払法人税等	97,036	23,112
賞与引当金	41,766	75,607
その他	513,237	535,520
流動負債合計	4,508,005	4,633,365
固定負債		
社債	564,000	642,500
長期借入金	433,000	560,000
再評価に係る繰延税金負債	797,433	797,433
退職給付引当金	877,386	900,347
役員退職慰労引当金	70,100	83,900
資産除去債務	14,292	-
固定負債合計	2,756,212	2,984,181
負債合計	7,264,217	7,617,546

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,471,000	3,471,000
資本剰余金	3,250,140	3,250,140
利益剰余金	2,356,697	2,251,083
自己株式	42,846	42,079
株主資本合計	9,034,991	8,930,144
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,530	54,411
繰延ヘッジ損益	241	-
土地再評価差額金	111,061	111,061
評価・換算差額等合計	93,773	56,649
純資産合計	8,941,218	8,873,494
負債純資産合計	16,205,435	16,491,041

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	6,729,034	6,892,537
売上原価	5,585,876	5,191,054
売上総利益	1,143,158	1,701,483
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	343,259	313,449
役員退職慰労引当金繰入額	18,700	2,700
賞与引当金繰入額	22,393	11,649
退職給付費用	25,948	23,726
研究開発費	343,260	385,401
その他	657,522	698,168
販売費及び一般管理費合計	1,411,083	1,435,094
営業利益又は営業損失()	267,924	266,388
営業外収益		
受取利息	1,279	792
受取配当金	35,570	38,721
雑収入	15,286	20,791
営業外収益合計	52,136	60,306
営業外費用		
支払利息	50,717	38,599
社債利息	8,526	8,256
アレンジメントフィー	-	34,000
雑損失	33,121	21,933
営業外費用合計	92,364	102,789
経常利益又は経常損失()	308,153	223,905
特別利益		
固定資産売却益	-	137
投資有価証券売却益	-	47,738
特別利益合計	-	47,875
特別損失		
固定資産売却損	7,302	-
固定資産除却損	18,474	16,598
投資有価証券売却損	-	3,171
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10,582
特別損失合計	25,777	30,352
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	333,930	241,427
法人税等	126,726	92,000
四半期純利益又は四半期純損失()	460,657	149,427

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,444,534	2,367,079
売上原価	2,043,931	1,739,173
売上総利益	400,602	627,906
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	98,131	95,419
役員退職慰労引当金繰入額	6,000	800
賞与引当金繰入額	22,393	11,649
退職給付費用	8,796	7,356
研究開発費	111,558	154,591
その他	223,181	231,957
販売費及び一般管理費合計	470,061	501,773
営業利益又は営業損失()	69,458	126,132
営業外収益		
受取利息	315	227
受取配当金	12,654	13,768
受取保険金	5,000	-
雑収入	5,075	1,935
営業外収益合計	23,046	15,931
営業外費用		
支払利息	16,408	11,958
社債利息	3,193	2,603
雑損失	6,943	3,894
営業外費用合計	26,545	18,456
経常利益又は経常損失()	72,958	123,607
特別利益		
投資有価証券売却益	-	6,923
特別利益合計	-	6,923
特別損失		
固定資産売却損	7,302	-
固定資産除却損	7,886	1,590
投資有価証券売却損	-	1,575
特別損失合計	15,189	3,165
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	88,147	127,365
法人税等	1 33,064	1 46,000
四半期純利益又は四半期純損失()	121,212	81,365

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	333,930	241,427
減価償却費	674,602	629,565
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10,582
賞与引当金の増減額(は減少)	41,911	33,841
退職給付引当金の増減額(は減少)	46,080	22,960
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,400	13,800
固定資産売却損益(は益)	7,302	-
固定資産除却損	18,474	16,598
投資有価証券売却損益(は益)	-	44,566
受取利息及び受取配当金	36,849	39,514
雑収入	15,286	20,791
支払利息	59,243	46,856
雑損失	28,359	55,933
売上債権の増減額(は増加)	428,785	537,382
たな卸資産の増減額(は増加)	156,961	46,987
仕入債務の増減額(は減少)	64,820	22,899
未払又は未収消費税等の増減額	15,695	3,769
その他	49,073	7,623
小計	132,832	1,342,639
利息及び配当金の受取額	37,526	39,616
利息の支払額	57,502	45,012
その他	4,166	21,517
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	24,083	5,684
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,891	1,310,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	230,000	-
投資有価証券の取得による支出	-	96,141
投資有価証券の売却による収入	-	69,138
有形固定資産の取得による支出	300,560	363,216
有形固定資産の売却による収入	39,267	200
有形固定資産の除却による支出	5,885	3,769
無形固定資産の取得による支出	69,409	-
投資その他の資産の増減額(は増加)	5,672	5,893
投資活動によるキャッシュ・フロー	112,260	399,682

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	440,000	155,000
長期借入れによる収入	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出	177,000	1,127,000
社債の発行による収入	242,979	-
社債の償還による支出	61,000	78,500
自己株式の売却による収入	-	191
自己株式の取得による支出	973	1,078
配当金の支払額	44,089	43,998
財務活動によるキャッシュ・フロー	399,915	405,384
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,886	11,665
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	152,877	493,308
現金及び現金同等物の期首残高	170,957	113,650
現金及び現金同等物の四半期末残高	323,834	606,958

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は311千円減少し、税引前四半期純利益は10,894千円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
(四半期損益計算書関係)	
	前第3四半期累計期間において営業外費用「雑損失」に含めて表示しておりました「アレンジメントフィー」(前第3四半期累計期間12,000千円)は、営業外費用の20/100を超えたため、当第3四半期累計期間においては独立掲記することとしました。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1 棚卸資産の評価方法	当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(累計期間)に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 21,244,571千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 20,705,892千円
2 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 26,207千円	2 -

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 当四半期累計期間における税金費用については、四半期財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を一括して「法人税等」として記載しております。	1 同左

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 当四半期会計期間における税金費用については、四半期財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を一括して「法人税等」として記載しております。	1 同左

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 543,834千円	現金及び預金 826,958千円
預入期間が3か月超の定期預金 220,000千円	預入期間が3か月超の定期預金 220,000千円
現金及び現金同等物 323,834千円	現金及び現金同等物 606,958千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	21,974,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	130,040

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	43,695	2	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

なお、為替予約及び金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(持分法損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

(注) 当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はファインケミカル事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
409.32円	406.15円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,941,218	8,873,494
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る純資産額(千円)	8,941,218	8,873,494
普通株式の発行済株式数(株)	21,974,000	21,974,000
普通株式の自己株式数(株)	130,040	126,414
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	21,843,960	21,847,586

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 21.07円	1株当たり四半期純利益金額 6.84円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	460,657	149,427
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	460,657	149,427
普通株式の期中平均株式数(株)	21,863,459	21,845,212

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額()	5.54円	1株当たり四半期純利益金額	3.72円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	-円	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	-円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。
 2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	121,212	81,365
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	121,212	81,365
普通株式の期中平均株式数(株)	21,862,718	21,845,114

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

有機合成薬品工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 横山 博 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小山 貴久 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている有機合成薬品工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第90期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、有機合成薬品工業株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

有機合成薬品工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 横山 博 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小山 貴久 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている有機合成薬品工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第91期事業年度の第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、有機合成薬品工業株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。